



# 法人企業景気予測調査

(静岡県の概要)

(令和5年1－3月期調査)

令和5年3月13日

財務省東海財務局

静岡財務事務所

## 【調査の概要】

1. 調査対象：静岡県に本社を置く資本金1千万円以上の法人企業
2. 調査時点：令和5年2月15日
3. 調査方法：郵送及びオンライン調査

### 4. 調査対象期間

#### ・判断調査

当期	翌期	翌々期
5年1-3月 (又は3月末)	5年4-6月 (又は6月末)	5年7-9月 (又は9月末)

(注) 前期比で季節的変動がある場合には、季節的要因を除いた実勢で判断。

#### ・計数調査

3年度 (実績)	4年度 (実績見込み)	5年度 (実績見通し)
3年4月～4年3月	4年4月～5年3月	5年4月～6年3月

5. 回収状況：調査対象企業数は、310社で、このうち268社から調査票を回収した(回収率86.5%)。

	全規模			
	大企業	中堅企業	中小企業	
全産業	268	63	74	131
製造業	131	33	33	65
非製造業	137	30	41	66

(注) 企業の規模別区分は、次のとおり。

大企業：資本金10億円以上の企業

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満の企業

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満の企業

### 6. その他

調査結果の文章中の「BSI」とは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称で、次の算式による計数である。

増加(上昇・不足気味)企業数－減少(下降・過剰気味)企業数

×100

有効回答企業数

## 目 次

### ◎ 調査結果

1.	景況判断	1
2.	雇用	3
3.	売上高	5
4.	経常利益	6
5.	設備投資	7
6.	今年度における設備投資計画（方針）と実績見込みとのかい離の理由	9
7.	今年度における利益配分のスタンス	10

# 1. 景況判断 — 全産業の現状判断は「下降」超 5年4－6月期は「下降」超幅が縮小する見通し

## ○現状

全産業で13.8%ポイントの「下降」超となっている。

### 【規模別】

・いずれの規模においても「下降」超幅が拡大している。

### 【業種別】

・製造業、非製造業ともに「下降」超幅が拡大している。

## ○先行き

5年4－6月期は「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

## 景況判断BSI

(『上昇』－『下降』回答社数構成比：%ポイント)

区 分		前回調査	当期		翌期		翌々期
		4年10－12月	5年1－3月		5年4－6月		5年7－9月
全 産 業		▲3.7	(▲2.6)	▲13.8	(▲3.0)	▲0.4	4.5
規 模 別	大 企 業	0.0	(0.0)	▲9.5	(1.6)	0.0	6.3
	中 堅 企 業	0.0	(2.7)	▲10.8	(2.7)	2.7	9.5
	中 小 企 業	▲7.6	(▲6.8)	▲17.6	(▲8.3)	▲2.3	0.8
業 種 別	製 造 業	▲6.1	(▲2.3)	▲14.5	(▲0.8)	▲4.6	4.6
	非 製 造 業	▲1.5	(▲2.9)	▲13.1	(▲5.1)	3.6	4.4

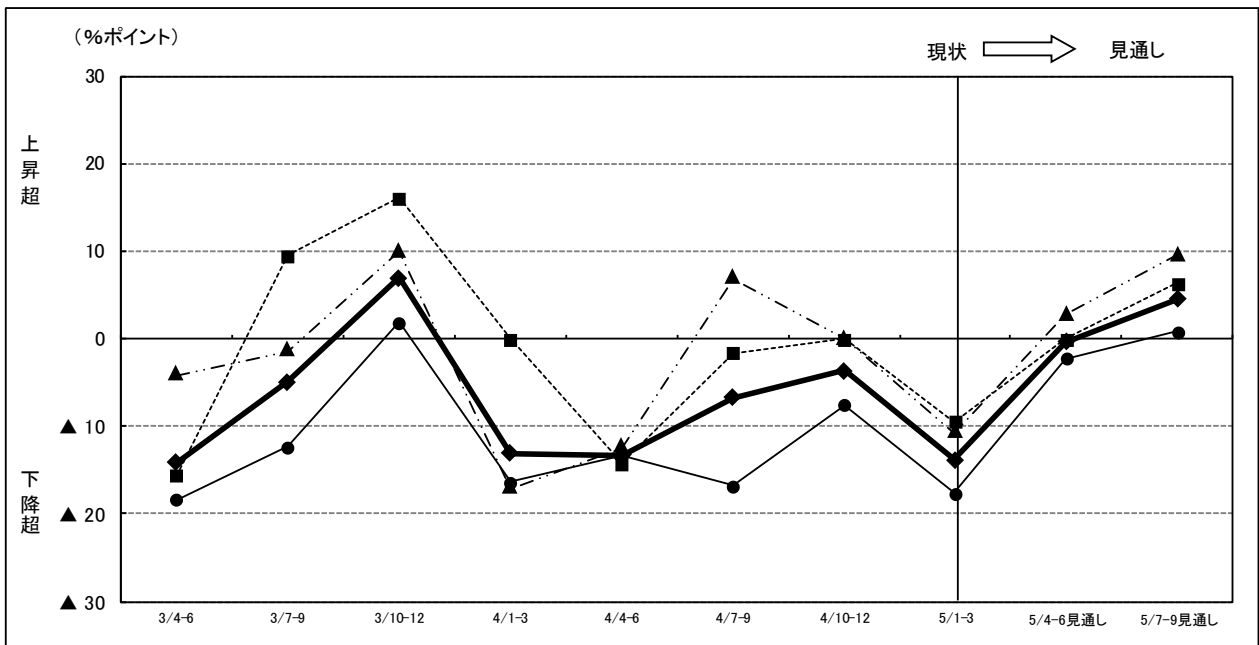
(注) 1. ( ) 書きは前回(4年10－12月期)調査時見通し。

2. 回答社数268社(うち製造業131社、非製造業137社)

## 【企業の声】

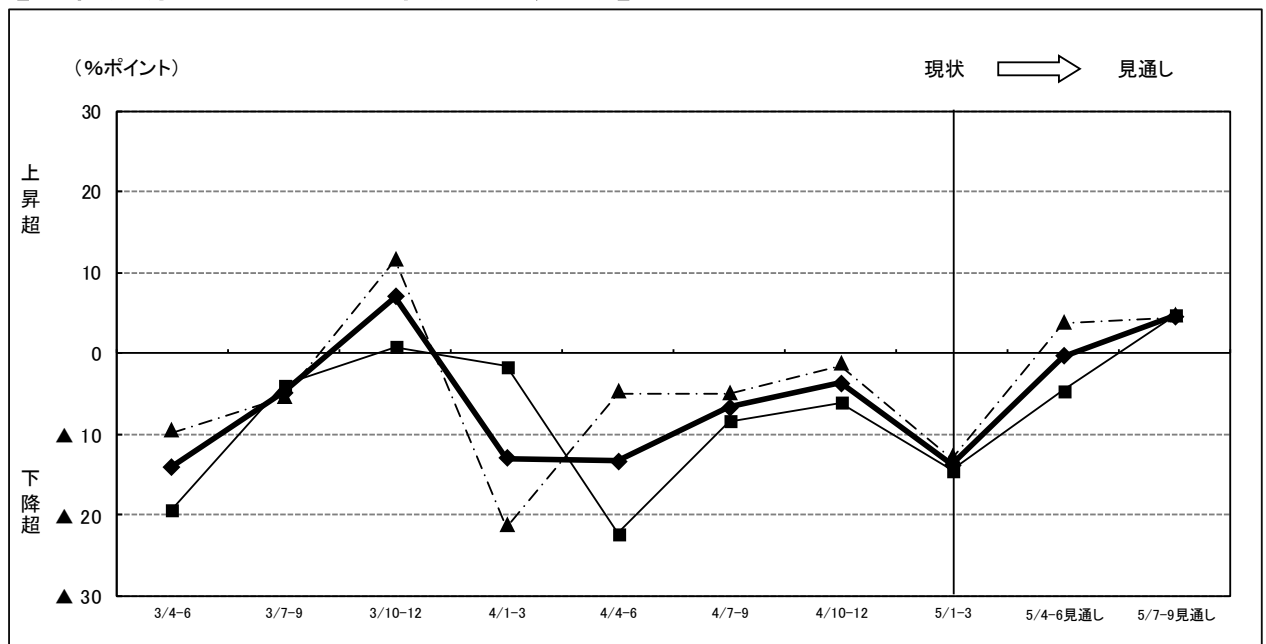
- ・1－3月期の景況感は、半導体不足が続いたことや為替変動の影響で下降とした。  
(輸送用機械：大企業)
- ・景況感のベクトルは前期より下向きで、受注の見通しに不透明感を感じる。特に自動車の完成品メーカーが未だ半導体等の供給遅れにより生産調整をしており、その落ち込みが大きい。  
(非鉄金属：中堅企業)
- ・受注は安定しているが、電気代やガソリン代といったエネルギーコストの高騰により利益が圧迫されている。  
(建設：中小企業)
- ・中小企業を中心とする契約相手方がコスト削減に動き始め、利用している倉庫を集約するなどの動きがあり、その影響を受けている。  
(不動産：中堅企業)

## 【規模別景況判断BSIの推移(原数値)】



	3/4-6	3/7-9	3/10-12	4/1-3	4/4-6	4/7-9	4/10-12	5/1-3	5/4-6見通し	5/7-9見通し
◆ 全産業	▲ 14.1	▲ 4.9	6.9	▲ 13.1	▲ 13.4	▲ 6.7	▲ 3.7	▲ 13.8	▲ 0.4	4.5
■ 大企業	▲ 15.6	9.5	16.1	0.0	▲ 14.3	▲ 1.6	0.0	▲ 9.5	0.0	6.3
▲ 中堅企業	▲ 4.2	▲ 1.4	9.9	▲ 17.1	▲ 12.5	6.8	0.0	▲ 10.8	2.7	9.5
● 中小企業	▲ 18.4	▲ 12.3	1.9	▲ 16.4	▲ 13.4	▲ 16.8	▲ 7.6	▲ 17.6	▲ 2.3	0.8

## 【業種別景況判断BSIの推移(原数値)】



	3/4-6	3/7-9	3/10-12	4/1-3	4/4-6	4/7-9	4/10-12	5/1-3	5/4-6見通し	5/7-9見通し
◆ 全産業	▲ 14.1	▲ 4.9	6.9	▲ 13.1	▲ 13.4	▲ 6.7	▲ 3.7	▲ 13.8	▲ 0.4	4.5
■ 製造業	▲ 19.4	▲ 4.0	0.8	▲ 1.7	▲ 22.3	▲ 8.4	▲ 6.1	▲ 14.5	▲ 4.6	4.6
▲ 非製造業	▲ 9.8	▲ 5.6	11.4	▲ 21.6	▲ 5.0	▲ 5.1	▲ 1.5	▲ 13.1	3.6	4.4

## 2. 雇用 — 全産業は「不足気味」超

### ○現状

全産業で 28.5%ポイントの「不足気味」超となっている。

#### 【規模別】

・いずれの規模においても「不足気味」超となっている。

#### 【業種別】

・製造業、非製造業ともに「不足気味」超となっている。

### ○先行き

5年6月末は「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

## 従業員数判断 B S I

(『不足気味』－『過剰気味』回答社数構成比：%ポイント)

区 分		前回調査	当期		翌期		翌々期	
		4年12月末	5年3月末		5年6月末		5年9月末	
全 産 業		28.7	(22.8)	28.5	(18.7)	18.7	(14.5)	15.7
規 模 別	大 企 業	24.2	(21.0)	16.1	(17.6)	12.9	(14.5)	11.3
	中 堅 企 業	27.0	(21.6)	35.1	(17.6)	20.3	(17.6)	14.9
	中 小 企 業	31.8	(24.2)	30.5	(21.2)	20.6	(21.2)	18.3
業 種 別	製 造 業	24.4	(20.6)	22.3	(18.3)	16.9	(18.3)	13.1
	非 製 造 業	32.8	(24.8)	34.3	(19.0)	20.4	(19.0)	18.2

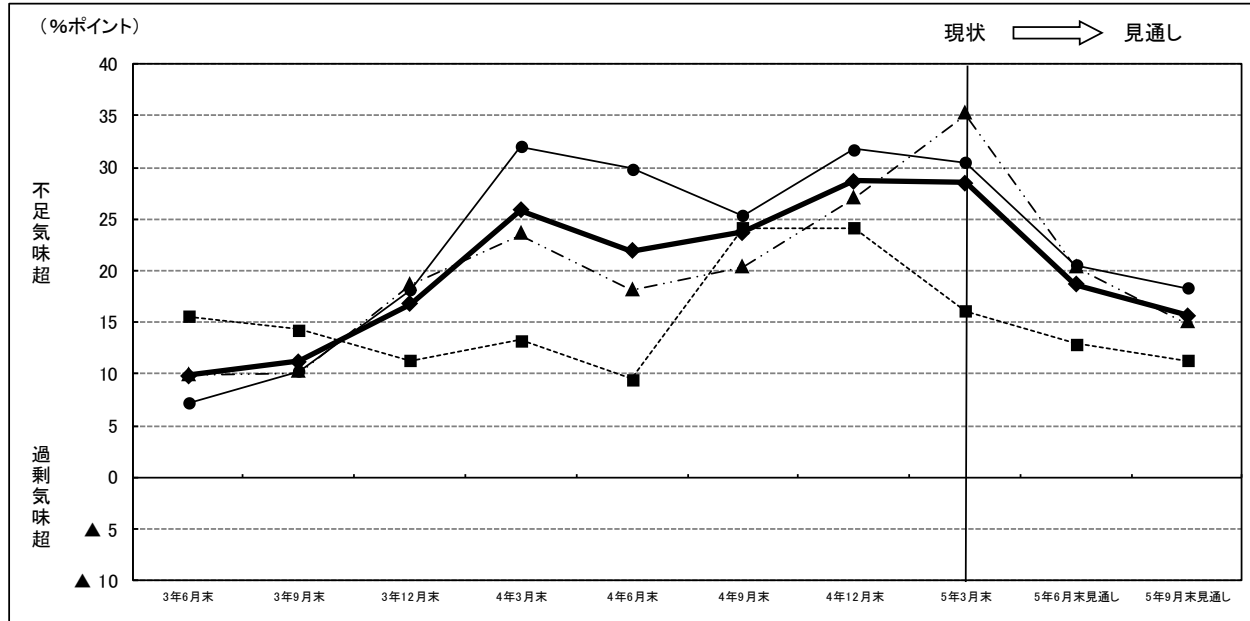
(注) 1. ( ) 書きは前回(4年10-12月期)調査時見通し。

2. 回答社数 267社(うち製造業 130社、非製造業 137社)

### 【企業の声】

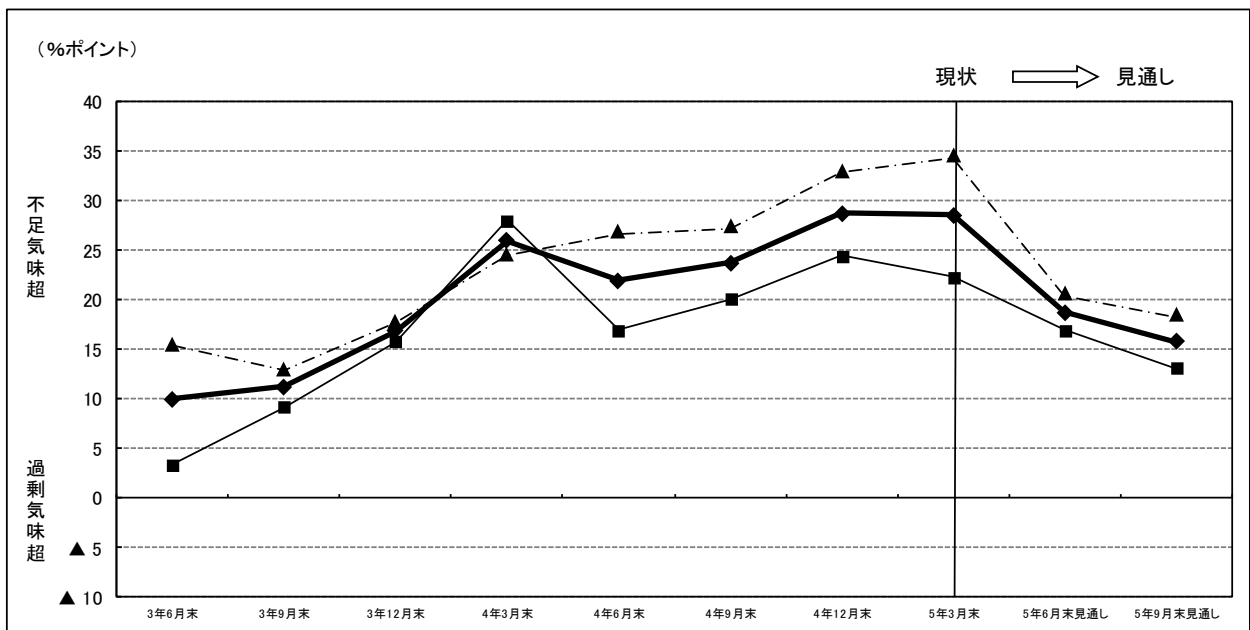
- ・従業員の意図せぬ退職や派遣職員の確保ができず不足気味。業種を問わず人材不足となっている中、新規採用の募集を行っているものの、採用は困難。  
(紙・パルプ：中堅企業)
- ・募集は行っているが、採用まで至っていない状況が続いている。新入社員も定着しない。  
(電気機械：大企業)
- ・電気工事の作業員が引き続き不足している。コストはかかるものの、外注業者に頼らざるを得ない。  
(建設：中小企業)
- ・案件は増えているが、派遣する人材が確保できない。人材は、賃金のより高い業種に流れている。また、地場の派遣会社では、人材がなかなか確保できず、より条件の良い派遣先を有する都市部大手の派遣会社へ集まっていると思われる。  
(職業紹介：中小企業)

## 【規模別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	3年6月末	3年9月末	3年12月末	4年3月末	4年6月末	4年9月末	4年12月末	5年3月末	5年6月末見通し	5年9月末見通し
◆ 全産業	9.9	11.2	16.8	25.9	21.9	23.7	28.7	28.5	18.7	15.7
■ 大企業	15.6	14.3	11.3	13.3	9.5	24.2	24.2	16.1	12.9	11.3
▲ 中堅企業	9.9	10.1	18.6	23.5	18.1	20.3	27.0	35.1	20.3	14.9
● 中小企業	7.2	10.3	18.2	32.0	29.9	25.4	31.8	30.5	20.6	18.3

## 【業種別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	3年6月末	3年9月末	3年12月末	4年3月末	4年6月末	4年9月末	4年12月末	5年3月末	5年6月末見通し	5年9月末見通し
◆ 全産業	9.9	11.2	16.8	25.9	21.9	23.7	28.7	28.5	18.7	15.7
■ 製造業	3.3	9.1	15.7	28.0	16.9	20.0	24.4	22.3	16.9	13.1
▲ 非製造業	15.3	12.8	17.6	24.4	26.6	27.2	32.8	34.3	20.4	18.2

### 3. 売上高（電気・ガスを除く） — 4年度は増収見込み

5年度は増収見通し

#### ○ 4年度見込み

全産業で11.7%の増収見込みとなっている。

##### 【規模別】

・いずれの規模においても増収見込みとなっている。

##### 【業種別】

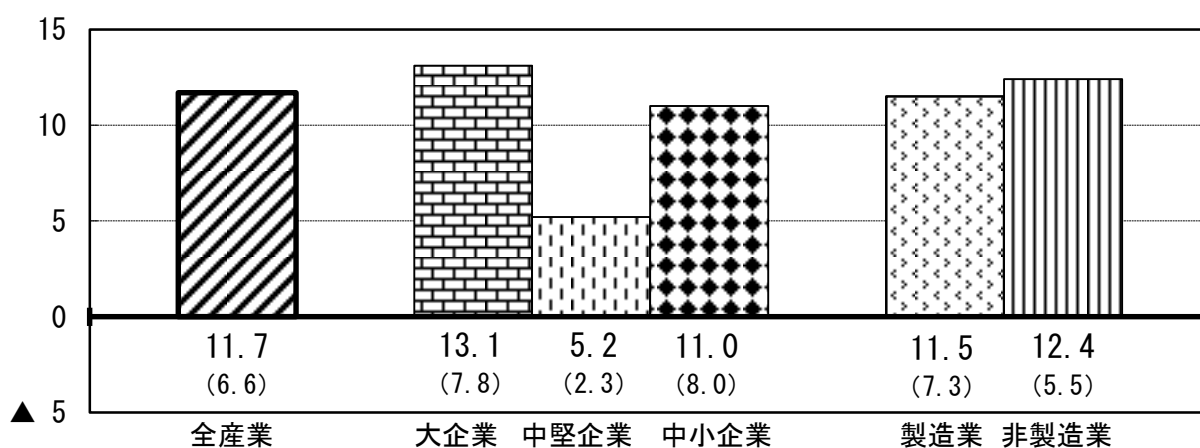
・製造業、非製造業ともに増収見込みとなっている。

#### ○ 5年度見通し

全産業で2.5%の増収見通しとなっている。

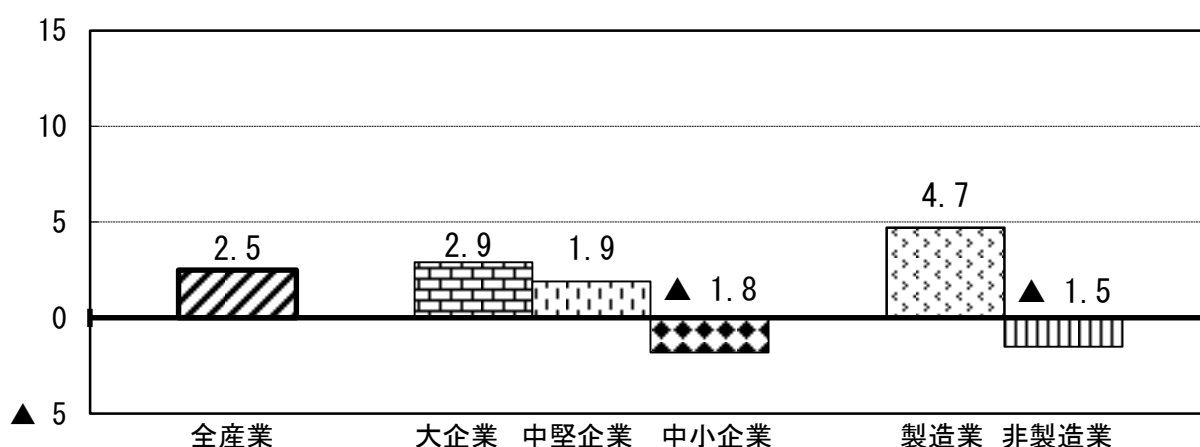
#### 4年度売上高

(対前年度増減率、単位：%)



#### 5年度売上高

(対前年度増減率、単位：%)



(注) 1. 金融・保険業は調査対象外。

2. ( ) 書きは前回(4年10-12月期)調査時見込み。

3. 4年度は回答社数 208社(うち製造業 110社、非製造業 98社)

5年度は回答社数 159社(うち製造業 79社、非製造業 80社)



#### 4. 経常利益（電気・ガス、金融・保険業を除く） — 4年度は増益見込み

5年度は減益見通し

##### ○4年度見込み

全産業で12.0%の増益見込みとなっている。

##### 【規模別】

- ・大企業では、増益見込みとなっている。
- ・中堅企業、中小企業では、減益見込みとなっている。

##### 【業種別】

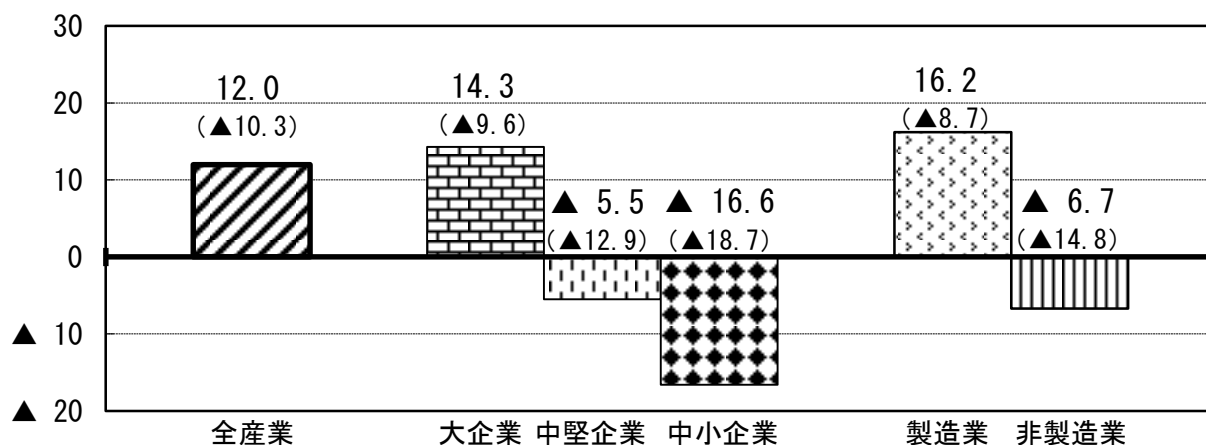
- ・製造業では、増益見込みとなっている。
- ・非製造業では、減益見込みとなっている。

##### ○5年度見通し

全産業で16.7%の減益見通しとなっている。

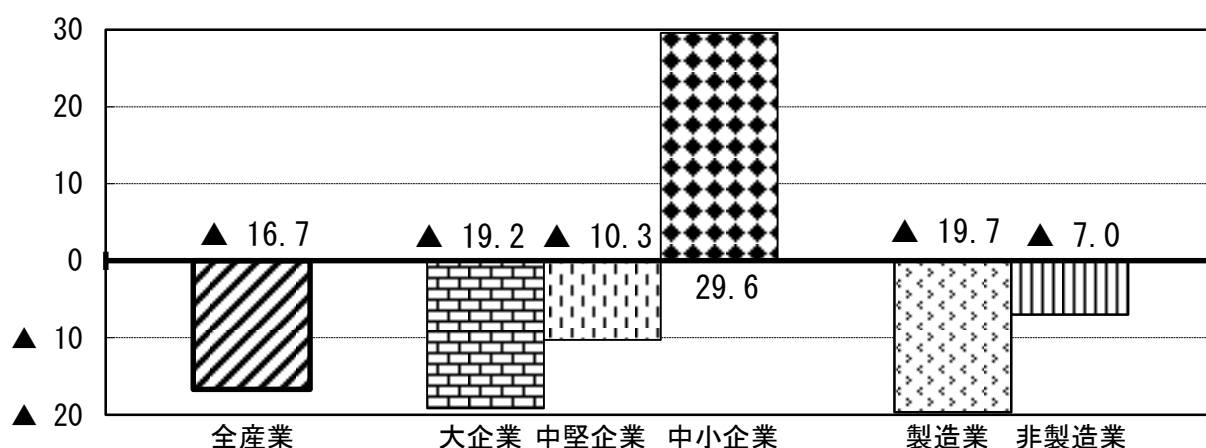
#### 4年度経常利益

(対前年度増減率、単位：%)



#### 5年度経常利益

(対前年度増減率、単位：%)



(注) 1. ( ) 書きは前回(4年10-12月期)調査時見込み。

2. 4年度は回答社数 205社(うち製造業 110社、非製造業 95社)

5年度は回答社数 155社(うち製造業 79社、非製造業 76社)

## 5. 設備投資 — 4年度は増加見込み

5年度は増加見通し

### ○ 4年度見込み

全産業で36.2%の増加見込みとなっている。

#### 【規模別】

- ・大企業、中堅企業では、増加見込みとなっている。
- ・中小企業では、減少見込みとなっている。

#### 【業種別】

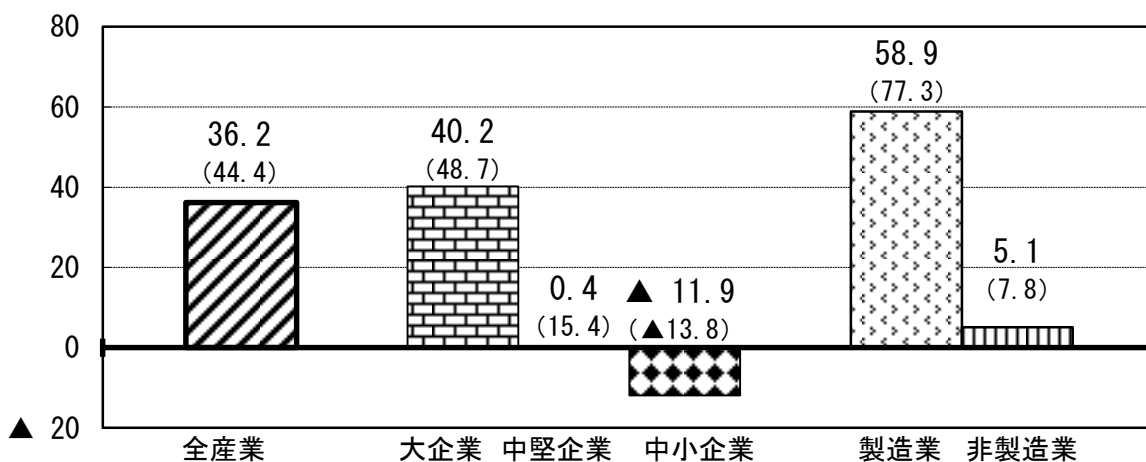
- ・製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。

### ○ 5年度見通し

全産業で41.1%の増加見通しとなっている。

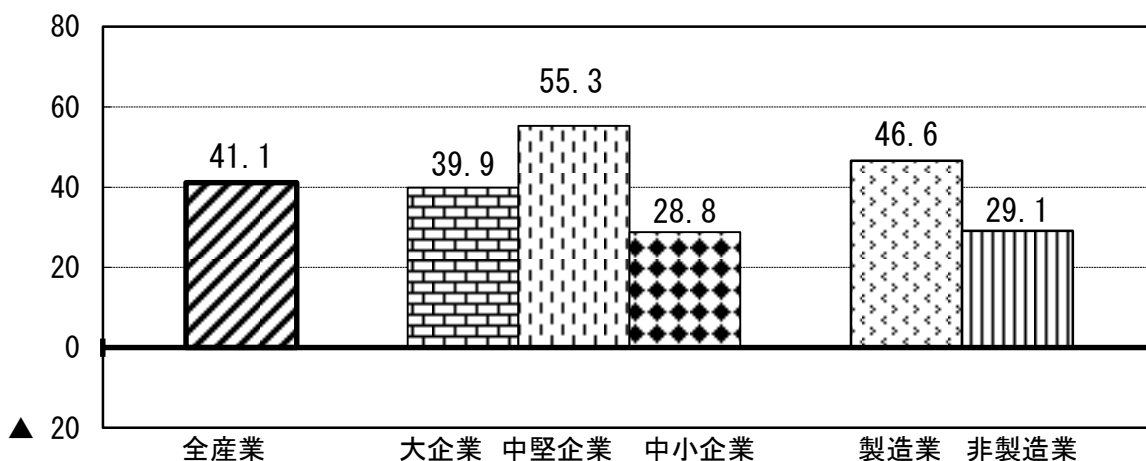
### 4年度設備投資

(対前年度増減率、単位：%)



### 5年度設備投資

(対前年度増減率、単位：%)



- (注) 1. ソフトウェア投資額を含み土地購入額は含まない。  
 2. ( ) 書きは前回(4年10-12月期)調査時見込み。  
 3. 4年度は回答社数223社(うち製造業111社、非製造業112社)  
 5年度は回答社数184社(うち製造業87社、非製造業97社)

## 【企業の声】

### <売上高・経常利益>

- ・原材料価格やエネルギー価格の上昇があったものの、下期に製品の値上げを行ったことで利益の落ち込みを補うことができた。  
(電気機械：大企業)
- ・生産量の増加に加えて、電気代等が増加する中でも費用削減に取り組んだことで想定以上の利益を確保した。  
(輸送用機械：中堅企業)
- ・原材料や電気料金が高騰しているものの、訪日外国人観光客の受入れ規制緩和によりインバウンド需要が増加し始めたことから、多くの受注を受け、売上や利益を上方修正した。  
(業務用機械器具：中小企業)
- ・価格転嫁が想定より進んだため増収増益となった。  
(卸売：中堅企業)

### <設備投資>

- ・令和4年度は、電気炉の能力を強化するための投資を行った。令和5年度は、生産ラインの強化のほか、太陽光パネルの設置に関して設備投資を実施していく予定。  
(鉄鋼：中小企業)
- ・部材の価格高騰や調達的大幅な遅れにより、設備投資計画が後ろ倒しになっている。  
(窯業・土石：中堅企業)
- ・光熱費をはじめ様々なコストが増加したため、設備投資の一部を来年度に後ろ倒しにした。  
(不動産：中堅企業)

## 6. 今年度における設備投資計画（方針）と実績見込みとのかい離の理由

### 【全産業】

- ・「景気や業況の見通しの変化」をあげる企業が最も多い。

### 【規模別】

- ・大企業では、「設備投資にかかるコストの変化」をあげる企業が最も多い。
- ・中堅企業、中小企業では、「景気や業況の見通しの変化」をあげる企業が最も多い。

### 【業種別】

- ・製造業では、「景気や業況の見通しの変化」をあげる企業が最も多い。
- ・非製造業では、「当初の計画（方針）どおりのため、特に理由なし」をあげる企業が最も多い。

(回答社数構成比：%)

区分	順位	1位		2位		3位	
			構成比		構成比		構成比
全産業		景気や業況の見通しの変化	47.5 ① (50.9)	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	36.1 ③ (32.1)	設備投資にかかるコストの変化	35.2 ④ (31.2)
規模別	大企業	設備投資にかかるコストの変化	41.0 ⑤ (26.7)	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	39.3 ③ (30.0)	景気や業況の見通しの変化	34.4 ① (40.0)
	中堅企業	景気や業況の見通しの変化	50.0 ① (46.7)	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	36.8 ④ (31.7)	設備投資にかかるコストの変化	32.4 ② (35.0)
						経営課題や経営方針の変化	32.4 ② (35.0)
中小企業	景気や業況の見通しの変化	53.0 ① (58.8)	設備投資にかかるコストの変化		33.9 ④ (31.6)		
			当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし		33.9 ② (33.3)		
業種別	製造業	景気や業況の見通しの変化	55.4 ① (49.5)	設備投資にかかるコストの変化	33.9 ③ (31.7)	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	31.4 ② (32.7)
	非製造業	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	40.7 ③ (31.6)	景気や業況の見通しの変化	39.8 ① (51.9)	設備投資にかかるコストの変化	36.6 ④ (30.8)

(注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。

2. 構成比欄の○数字は前回（令和4年1-3月期、以下同じ）調査時順位、

( ) 書きは前回調査時構成比。

3. 回答社数 244 社（うち製造業 121 社・非製造業 123 社）

#### 《選択項目》

- |                    |                           |
|--------------------|---------------------------|
| 1 景気や業況の見通しの変化     | 6 受託先等の事情による工期又は納期の変更     |
| 2 設備投資にかかるコストの変化   | 7 設備投資以外の投資との資金配分の変更      |
| 3 経営課題や経営方針の変化     | 8 当初の計画(方針)を厳しめ又は余裕を持って策定 |
| 4 資金繰りなどの資金調達環境の変化 | 9 当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし  |
| 5 災害などの突発的な事象の発生   | 10 その他                    |

## 7. 今年度における利益配分のスタンス

### 【全産業】

- ・「設備投資」をあげる企業が最も多く、次いで「従業員への還元」をあげる企業が多い。

### 【規模別】

- ・大企業では、「設備投資」をあげる企業が最も多く、次いで「株主への還元」をあげる企業が多い。
- ・中堅企業では、「設備投資」をあげる企業が最も多く、次いで「従業員への還元」をあげる企業が多い。
- ・中小企業では、「従業員への還元」をあげる企業が最も多く、次いで「設備投資」をあげる企業が多い。

### 【業種別】

- ・製造業では、「設備投資」をあげる企業が最も多く、次いで「従業員への還元」をあげる企業が多い。
- ・非製造業では、「設備投資」をあげる企業が最も多く、次いで「内部留保」をあげる企業が多い。

(回答社数構成比:%)

区分	順位	1位		2位		3位	
			構成比		構成比		構成比
全産業		設備投資	57.8 ① (56.7)	従業員への還元	50.6 ③ (45.2)	内部留保	43.0 ② (51.6)
規模別	大企業	設備投資	68.9 ① (71.7)	株主への還元	60.7 ② (56.7)	内部留保	39.3 ④ (35.0)
	中堅企業	設備投資	61.8 ① (60.3)	従業員への還元	52.9 ③ (46.0)	内部留保	44.1 ② (54.0)
	中小企業	従業員への還元	63.1 ② (56.6)	設備投資	50.0 ③ (48.1)	内部留保	44.3 ① (58.1)
業種別	製造業	設備投資	63.2 ① (66.7)	従業員への還元	54.4 ② (48.1)	内部留保	35.2 ③ (43.5)
	非製造業	設備投資	52.4 ② (49.3)	内部留保	50.8 ① (57.6)	従業員への還元	46.8 ③ (43.1)

(注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。

2. 構成比欄の○数字は前回(令和4年1-3月期、以下同じ)調査時順位、

( ) 書きは前回調査時構成比。

3. 回答社数 251社(うち製造業 125社・非製造業 126社)

#### 《選択項目》

- |                     |           |
|---------------------|-----------|
| 1 設備投資              | 6 従業員への還元 |
| 2 新製(商)品・新技術等の研究・開発 | 7 役員報酬・賞与 |
| 3 関連会社への出資、M & A    | 8 株主への還元  |
| 4 有利子負債削減           | 9 内部留保    |
| 5 新規雇用の拡大           | 10 その他    |

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 静岡財務事務所 財務課

TEL(054)251-4323 (ダイヤルイン)

2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

<https://tokai.mof.go.jp/sizuoka.htm>

# 今年度における利益配分のスタンス

## ○ 全産業における回答の推移

